

西宮市議会だより

Nishinomiya city assembly news



3月定例会
第139号

TOPICS

▶ 令和元年度予算について

▶ わが会派はこう思う



CONTENTS

- 3月定例会の主な内容、
審議日程、請願など…………… 2
- わが会派はこう思う…………… 3~6
- 6月定例会の開催予定…………… 6
- 一般質問…………… 7~11
- 議案等審議結果一覧表…………… 12

3月定例会

主な内容

3月定例会の主な内容をお知らせします。全ての議案等の審議結果はP12をご覧ください。



主な審議日程

Table with columns for date and agenda items. Includes dates from 20th to 22nd of the month, listing various council sessions and committee meetings.

令和元年度当初予算

可決

当初予算の総額は、阪神・淡路大震災直後の平成7年度を除くと過去最大の規模。一般会計では、幼児教育の無償化の実施や保育所等の待機児童対策、学校の建て替えや改築などにより、子育て支援や教育関係の予算が大幅な増となっています。当初予算の総額では前年度から約67億円の増額となっています。

Table with 3 columns: 区分 (Category), 予算額 (Budget Amount), 前年度比 (Previous Year Ratio). Rows include 一般会計, 特別会計, and 企業会計.

Table with 3 columns: 民生費 (Welfare), 教育費 (Education), and their respective 増額 (Increase) amounts in billions of yen.

総合計画(市長提出)

可決

第5次総合計画・基本構想及び基本計画 賛成多数で可決

平成30年度末で第4次総合計画の計画期間が終了するため、新たに令和元年度を初年度とする第5次総合計画の基本構想及び基本計画が策定されました。総合計画は市の長期的なまちづくりの基本的方向と施策・事業を示す重要なもので、「文教住宅都市」の魅力をもたらし未来に引き継いでいくための「まちづくり指針」となります。

条例(議員提出)

可決

市議会議員政治倫理条例

全会一致で可決

市民に信頼される議会づくりを進め市政の発展に寄与するため、市議会議員の政治倫理に関する規律の基本事項を定めるものです。議員の責務や、地位を利用した不当な行為等を禁じる政治倫理基準が定められ、それに反する行為があるとの疑いを持たれた議員への審査申出制度が創設されます。

条例(市長提出)

可決

市立学校条例の一部改正 賛成多数で可決

新学習指導要領における義務教育9年間のつながりの確保、発達の早期化への対応学習面での課題解消等のため、西宮浜における小中一貫教育をさらに推進。令和2年4月に西宮浜小・中学校を「義務教育学校」として開校するため必要な改正を行うものです。同校の学年区分は4・3・2制で、今後、開校に向けた準備が進められます。

所管事務調査(教育こども常任委員会)

教育課程の確実な実施に向けた授業時間数の確保について

令和2年度からの新学習指導要領の全面実施により、外国語教育が早期化・教科化され、小学校3～6年生の授業時間数が現行より年20時間ずつ増えます。そこで、令和2年度から3年間、長期休業の短縮を試行実施する他、全市的な行事などのあり方等についても検討が進められます。



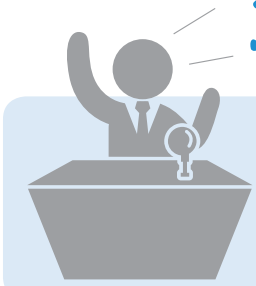
応募作品の中から、広報広聴特別委員会がこの作品が選ばれました。

1面写真 玉井 勝典さん (弓場町在住)



請願 西宮浜の義務教育学校設置についての請願 不採択 学生の投票率向上についての請願 不採択

わが会派はこう思う



このコーナーでは、各会派の考えを文字どおり自由に述べさせていただいています。テーマや誌面の使い方、言葉遣いなど各会派の責任で執筆していますので、さまざまな角度から西宮市議会の等身大の姿を感じていただければと思います。
[長] = 幹事長

政新会

うたであつし	大石 伸雄
上谷 幸美	川村よしと
坂上 明	篠原 正寛
長田中 正剛	中川 経夫
やの 正史	吉井 竜二

行政の信頼性向上に向けて

▽徹底的な不正行為の再発防止

このたび発覚した官製談合により、西宮市公共工事不正行為再発防止対策委員会が設置されましたが、委員が全て市の幹部であり、対応が甘くなる可能性が残されています。そのため、徹底した情報公開と外部の視点を入れることにより、厳格な再発防止策を講じる必要があると考えます。また、官製談合に関与した職員と事業者の両者に対する罰則を強化することで抑止力を高めなければなりません。

▽異常な長期休職者の対応

政新会の代表質問において、私傷病による長期休職者の状況を質問した結果、市の対応の甘さにより、通算で①3600日以上以上の療養休暇を取得していた職員が最近まで在職していた、②2100日以上以上の療養休暇を

取得している職員がまだに在職している、③3年以上の療養休暇を取得しながら在職している職員が10名を超えていることが発覚しました。市長は施政方針で、市役所改革として、15年前に取り組んだ「行政経営改革」の実効性を高める旨を述べられました。しかし現状では、これらがうわべの改革に終わることは明白であり、足元を見直す改革が必要であると指摘しました。

■未来を見据えた財政運営を

▽硬直化した財政の改善が必要

令和元年度予算については、政新会所属議員が過去に一般質問等で提案した施策が多数盛り込まれ、賛成しました。一方で、公共施設の老朽化対策等により基金の取り崩し額が約14億5千万円増加した中、縮小した施策が5千万円に対して、新規を含め拡充した施策が7億8千万円と予算が膨らみ、今後の財政悪化が懸念されます。また、経常収支比率が103.9%と、財政が硬直化していることから、今後の行政需要に確実に対応できる財政構造とするために、経常収支比率の30%以上を占める人件費を、「抑制」ではなく「削減」する必要があると代表質問で指摘しました。

▽税収の確保対策

人口減少による活力の低下もまた、財政に影響を及ぼします。そこで、地域ごとの人口ビジョンと総合戦略を策定し、人口減少対策を早急に講じるよう提案しました。また、ふるさと納税の影響額が、マイナス9億円に及んでいる状況も看過できません。ふるさと納税の用途の魅力向上と西宮市にゆかりのある市外在住の方々に対する広報の強化など、対策を強化するよう提案しました。こうした当たり前のことを提案せざるを得ない状況は、市税に対する市の意識が低いと言わざるを得ません。今後市長をはじめ行政の意識改革を促してまいります。



公明党議員団

大川原成彦	町田 博喜
長山田ますと	山口 英治
大原 智	松山かつり
八代 毅利	

■令和元年度予算について

令和元年度予算は、石井市長自ら予算編成に関わられた初の予算であり、市制100周年に向けて本市の目指す方向性が示される予算になると期待していました。新年度から実施される事業には、公明党議員団の要望が数多く実現されており、その点は評価しています。しかし、市制100周年に向けて本市の目指す方向性が示された予算編成になっているかといえ、必ずしもそうではありません。

市長は、圧倒的に輝き、住みやすい街は西宮市である、そのように市の内外からも思われるようなまちづくりに向け、新年度は大切な仕込みの時期と言われましたが、具体的な市の方向性を示す取り組みが見えませんが、
■公共施設等整備について
第二庁舎整備事業、卸売市場

再生整備事業、新体育館・新陸上競技場等整備事業など、市の財政だけでなくまちづくりにも影響する大型プロジェクトに関しては、石井市長の下で改めてその内容を精査し、是非を問うべきです。しかし、既定路線として位置付けられており、残念に思うところがあります。これから建てる公共施設は、再配置だけではなく、周辺地域を含んだまちづくりを生かしていくことを第一に要望します。

■ワカモノ世代への応援策と教育予算の拡充

西宮の魅力や強みは、その地域性・多様性です。新年度は、本市のポテンシャルを引き上げる具体的な地域戦略に取り組む年としてもらいたいと思います。本市の人口は減少していますが、その反面、お隣の尼崎市では人口が増えています。その増減の幅が大きいのは、20代・30代のワカモノ世代です。ワカモノ世代が、経済的負担軽減のために、暮らしやすい尼崎市に引っ越されているのではないかと思われまます。代表質問でも申し上げましたが、家賃補助など、ワカモノ世代を呼び込む、惹きつける



応援策について取り組まなければなりません。

また、令和7年「仮称・教育で輝くまち西宮」を市制100周年プロジェクトとして掲げ、さらにその先の令和12年の西宮を捉えた計画的な教育予算の拡充を要望します。

■生活者目線で市民本位の市政推進と福祉の向上

西宮市民のための西宮市役所であることは言うまでもありません。「二度と事件や不祥事を起こさせない」との強い決意の下、職員の意識改革、市役所改革の先頭に立って取り組んでいただきたい。市長は、西宮市民を守る責任者として、生活者の視点に立ち、市民本位の市政推進と福祉の向上に全力を尽くしていただくことを要望します。

会派・ぜんしん

草加 智清 八木米太郎
 園漣谷 祐介 菅野 雅一
 はまぐち仁士 わたなべ謙朗

■長期的視点に基づく堅実な行政運営を

市は平成29年9月、JR西宮駅南西地区に位置する西宮市卸売市場の再整備について

●同地区西側部分の容積率を現行の300%から80%に下げ、地上2階建ての新市場等を設置

●総事業費12・4億円のうち市が10・1億円を投じて新市場の土地と建物を取得する

この計画を示しました。当該事業について、会派・ぜんしんは

①多くの市場関係者が後継者不足などで事業継続が難しく、新市場の継続性に疑問、②卸売市場を經由して市内で消費される野菜・果物は市内全流通量の1割程度で、流通拠点としての必要性が不明（卸売市場の取扱商品的大部分は野菜・果物）、③新市場を運営する新開設者法人が市に支払う新市場の土地・建

物の賃料は大幅に優遇されるため、市の支援策としての妥当性に疑問―等の課題があることから、厳しい指摘を続けてきました。しかし、市はこうした指摘を顧みることなく、新年度予算案に卸売市場の再生整備事業に関係する費用を盛り込みました。

■採決に参加せず退場

こうした経緯を踏まえ、会派・ぜんしんは昨年続き、再生整備事業に係る費用を削減するため、一般会計予算の修正案を提出しましたが否決されました。本来、議会人として予算案に賛成・反対のいずれかの姿勢を示さなければなりません。しかし、令和元年度一般会計予算案は●市が示す卸売市場の再整備計画に賛同できないため、賛成できない●卸売市場再整備以外に特段の問題は見当たらず、予算案が否決された場合、市民生活に甚大な影響を及ぼすことが懸念される―という判断から、採決に参加せず退場しました。

■事業の優先順位を明確に

学校・市営住宅・道路・水道管等、市が保有する施設・設備の老朽化対策は待ったなしの状況です。今後これら施設の更



新・改修には多額の資金が必要です。また少子高齢化が進む中、今後の行政運営は税収が減る一方、福祉・子育て支援に必要な費用が増えるなど極めて厳しい財政運営を迫られます。こうした中、卸売市場の再整備・市役所第二庁舎の建設・中央体育館の再整備等、市が推進する事業の実施に当たっては、必要性・妥当性を精密に検証すると共に、優先順位を明確にすることが欠かせません。また、他市と比べて著しく高い水準にある職員人件費の見直し等、行政改革への取り組みも進めるべきです。会派・ぜんしんは長期的視点に基づく堅実な行政運営を実現すべく、市長をはじめ市当局に是非々の姿勢で臨み、より良い市政の実現に努めていきます。

日本共産党 西宮市会議員団

園佐藤みち子 庄本けんじ

杉山たかのり 野口あけみ

まつお正秀

令和元年度の市の予算総額は3191億7316万円、前年度より66億5967万円増です。その特徴は、10月に実施される消費税増税に伴う施策が予算化されていることです。その主なものは、幼児教育無償化、子育て世帯と低所得者を対象とするプレミアム付商品券事業です。この事業は、全額国庫補助で実施しますが低所得者の負担軽減になるか疑問です。全額国費とはいえ行政にも多大な負担を負わせる商品券や消費税増税を前提にした予算であり、負担を強いられる市民への支援策が不十分だと反対しました。

指摘しました。また、消費税増税で下水道料金や市立中央病院の差額ベッド代等、市民の負担が増えます。水道・下水道・工業用水道・病院事業の各特別会計予算に反対しました。国民健康保険料は、県から示された納付金や標準保険料率に基づくと、1人当たり保険料は13万6688円となり、前年度に比べて1万1204円、8.9%と大幅な増となります。そのため、一般会計から6億円、基金から7億円を繰り入れますが、それでも保険料は12万1907円となり、前年度より4352円増えます。国の公費を増やすことが1番に求められますが、市でもさらに一般会計の繰り入れを増やすことや、せめて18歳未満の子どもの均等割を全額免除する等、市独自の支援策を強化するよう指摘しました。

また、後期高齢者医療保険料については、年収80万円以下の人は現在、均等割が特例で9割軽減され、保険料が年額4885円ですが、令和元年度は8割軽減に変わり、保険料は2倍の9771円になります。受け取る年金は減り続けているのに保険料の負担が重くなります。以上のことから、二つの特別会計予算についても反対しました。以下、指摘した主な点についてです。



児童虐待件数が過去最高を更新し、市でも虐待件数が増えています。児童相談所は県や政令市には設置義務がありますが、中核市でも設置は可能です。全国2市に加えて平成31年4月には明石市が設置。虐待対策に有効な施設であり、市にも設置するよう要望しました。

保育所待機児童解消については、3年間で1500人の定員増が計画されていましたが、達成できていません。今後も待機児童解消には公立・認可保育所で対応するよう求めました。

市民クラブ改革

園岩下 彰 河崎はじめ

中尾 孝夫 花岡ゆたか

今から9年前の国勢調査の数字です。全国で12万8187人、兵庫県で6271人、そして西宮市では811人。この数字は未就学者数で、在学したことのない人、または小学校を中途退学した人の数です。小学校卒業後、中学校に入学しなかった人や、中学校を中退した人の数はこれには含まれていません。そのため、義務教育未修了者は、この数よりも多くの人数に上ると考えられます。従って夜間中学で学ぶことを希望する人が一定数含まれていると考えます。

尼崎にある阪神間で唯一の夜間中学を訪れた際、年齢が高い人(70歳以上)や、うんと若い人(20歳代)、さまざまな年齢層の人が学んでおられました。その際、西宮市からも4名の方が勉強されていました。義務教育を受ける機会を実質的に保障するため、学びなおすことを希望する人に教育機会を提供することが期待されています。外国籍の人にも、国際人権規約等を踏まえ、教育機会を確保することが求められています。

文部科学省の手引きによると、夜間中学は戦後の混乱期の中で、生活困窮等の理由で昼間に就労または家事手伝い等を余儀なくされた学齢生徒が多くいたため、それらの生徒に義務教育の機会を提供することを目的に、昭和20年代初頭に中学校に付設されました。昭和30年頃には、設置数は全国で80校以上ありましたが、就学援助策の充実や社会情勢の変化に伴い、その役割を終え、現在では8都府県25市区で31校となっています。このうち3校が兵庫県で、神戸市に2校、尼崎市に1校あります。



当する教育の機会の確保等に関する法律」が成立しています。学齢期を経過した人で小中学校等における就学の機会が提供されなかった人の中に、学びなおすことを希望する人が多く存在することを踏まえ、全ての地方公共団体に、夜間中学における就学機会の提供等の措置を講ずることが義務付けられました。西宮市も例外ではありません。さらに、義務教育費国庫負担法が改正され、都道府県が夜間中学を設置する場合においても教職員給与等に要する経費が国庫負担の対象に加えられるとともに、学齢経過者等に対して指導を行う場合にその実情に応じて教育過程を編成できることになりました。私たちの周りに学び直したい人はいませんか。

維新プラス

岸 利之 園福井 浄
脇田のりかず

維新プラスは日本維新の会所属の議員2名と無所属議員1名の計3名の会派です。議員報酬・議員定数の削減と官民給与格差の是正(民営化の推進)、議会および市政の改革、市民生活の向上を目指して、平成30年8月に再結成した会派です。

会派の議員数が議案提出可能な4名には満たないため、会派主導での議員報酬・定数削減の議案提出はできませんでしたが、しかし、言いつ放しではなく、政務活動費を使わずに活動を行う、議員報酬を2割カットする、毎年増え続ける期末手当に反対し増額された手当を寄付し受け取らないなど、会派所属議員がそれぞれの方法で責任を持って身を切る改革を実行しています。また、市政の改革として、業務の効率化につながる「見える化」のための「業務プロセス分

析」の実行や長年行われていなかった行革について、令和元年度中に方針を策定することを市に明言させたことなど、市政の改革に対し、平成30年度は一定の成果を出すことができました。さて、わが会派は、少子高齢化による税収減や社会保障費の増大、阪神・淡路大震災の借金といった課題を優先的に解決するため、先送りしてきた公共施設の更新・改修等により市政が厳しくなるとの予測の下、今後の市政において、あれもこれも行うのではなく、あれかこれかを行う「選択と集中」や民営化も含めた「民間活力や資金の活用」、市の「業務の効率化」等を進めていくことが、次の時代へ持続可能な西宮市を引き継いでいくためには、とても重要であると考えています。そのため、単に要求するのではなく、具体的な方法を提案しています。例えば、公共施設を単体で建て替えるのではなく、①合築複合化による施設の集約化、②行うことが目的化して成果が明確でない事業ではなく、一定の評価を達成した時に事業費を後払いする「成果運動型委託事業」



などの官民連携、③業務プロセスの分析による民間委託や効率化・組織の再構築、④他市と比較して高額な人件費の原因を業務ごとにコストと工程を調査する「自治体間ベンチマーキング」等を提案してきました。令和元年度から始まる第5次総合計画の最終年度である令和10年度には、市の基金は、わずか15億円になると予測されています。この予測通りとなるならば、市の財政運営は非常に厳しいものとなります。維新プラスは、今まで行われてきた事業の更新である「部分最適」という考えでなく、持続可能な市政のため先進自治体で行われている「全体最適」を進めるべく、今後とも市政改革に努めてまいります。

6月定例会の開催予定

改選後の新議会がスタートします！

7月				6月					
9(火) 予備日	8(月) 本会議 委員長報告、 討論、採決	4(木)	3(水) 常任委員会	28(金) 本会議 一般質問、 質疑など	27(木)	26(水) 本会議 一般質問	25(火)	19(水) 本会議 議長など議会役職 の選挙・選任、 提案	18(火) 本会議 議長など議会役職 の選挙・選任

▽開催予定時刻は午前10時です。日程は変更される場合があります。

【会派】…議会運営を円滑・合理的に行うことを目的として、複数の議員が集まることができる、政策・理念をおおむね共有する団体。本市議会では3人以上の所属議員で結成。

【代表質問】…会派の代表者が、当初予算を審議する本会議(3月定例会)における市長の施政方針や新しく就任した市長の所信表明に対して質問すること。



一般質問

19人の議員が、市政に対する一般質問を行いました。質問の一部をご紹介します。

よつや 薫 無所属

児童虐待とDVについて

問 千葉原野田市の事件はDV虐待事案との指摘がある。DV対策の専門家を要保護児童対策協議会に参加させるべきでは。

答 DVと児童虐待が密接に関係している事案もあると考えられるため、今後、DV対策に詳しい専門家等が協議会に参加することについて検討していく。

家庭児童相談員の人員体制について

問 本市の家庭児童相談員数は圧倒的に少なく、正規職員は相談員を配置していないのは県内中核市では本市だけだ。この人員体制でよいのか。

答 継続的に安定した支援を行うためには、専門的知識を有する正規職員の配置も必要だ。今後も引き続き人事部と協議していく。

(質問時間23分)

杉山 たかのり 日本共産党

UR借り上げ市営住宅 明渡し訴訟について

問 明渡し訴訟は、市が借り上げ制度を理解せずに対策を怠り、借上期限内の返還に固執したことが問題だ。現時点では和解が最善と思うが今後の方針は。

答 近隣のバリアフリーの市営住宅等への住み替えを前提に和解協議を提案したところ、ご理解いただけなかったが、引き続き協議に応じる。

名神湾岸連絡線 今後の広報は

問 名神湾岸連絡線は生活と環境に悪影響を及ぼす大型公共事業計画だが、今津地域には情報が全く知らされていない。今後どう広報していくのか。

答 計画段階評価と環境影響評価で地域への説明や意見聴取の手続きが実施されている。今後は地域に一層丁寧な説明等が必要であり、周知方法も含め、国や県、自治会等と十分に協議・調整して取り組む。

児童相談所の設置について

問 児童虐待事件が衝撃を与

えている。国はその対策として中核市に児童相談所の設置を求め、平成30年7月に検討依頼をしている。本市での検討結果は。

答 関係機関の役割の再検討や人材確保、財政負担等の課題から直ちに設置するのは困難である。まずは、市区町村子ども家庭総合支援拠点を整備し、支援体制の強化を進めていく。

(質問時間65分)

一色 風子 無所属

子どもの権利条例について

問 子どもの権利条例についての周知を進め、本市においても子どもの権利条例の制定に向けて検討・研究してはどうか。

答 子どもの人権に係る教育・啓発は、学校や家庭等あらゆる場で行っており、これまでも学校教育等で子ども自身が子どもの権利を知る取り組みをしてきた。令和元年度から開始される第2次西宮市人権教育・啓発に関する基本計画には子どもの権利条約の視点も取り入れ、大人に対する取り組みの必要性を再認識し、市民への広報・啓発や職員研修など、さらなる取

り組みを行う。また、子育て支援なども含めたいいわゆる子ども条例の制定に当たっては、それに沿った体制ができていくかも含めて前向きに研究していく。

(質問時間25分)



中川 経夫 政新会

甲子園・鳴尾地域の活性化について

問 甲子園・鳴尾地域は、スポーツ・ミュージックメントや教育などのハード・ソフトの地域資源が充実しているが人口減少が進んでいる。地域活性化には、充実した地域資源を生かしつつ、駅周辺のまちづくりの効果を地域全体に波及させていく戦略が必要と考えるが、市の考えは。

答 活力ある駅周辺の魅力的な地域資源を広げていくため、地域内移動の活性化や周辺地域との一体感・連帯感を醸成するまちづくり、多様な人が集い交

産業振興について

問 産業振興には、既存事業者の産業活動を継続する活動や、企業誘致や創業支援、また、地域資源を生かした取り組みが必要だ。行政の役割として、意欲ある事業者の自助努力を支援し、人材育成に積極的に取り組んでいくためにも、「産業振興基本条例」制定の必要性は大きい。「働きたいまち西宮」と「住みたいまち西宮」は決して相反するものではなく、子育て、福祉等と連動させた組織横断的な取り組みが必要と思うがどうか。

答 産業振興は税収や雇用の確保だけでなく、将来にわたり活力ある地域社会の構築を目指す上で重要だ。地域経済の持続的発展を図り、地方創生の取り組みを実効性あるものとする。

(質問時間64分)

川村 よしと 政新会

公用車の事前予約と職員超過勤務について

問 職員が使用する公用車の事前予約は、1週間前の0時から可能だが、システムを確認す



ると、朝5時台〜7時台に予約している課も多かった。例えば、設備課では1年間で2425台の予約をたった3名で行っており、全部署合計は7277台と、早朝に超過勤務手当を付けての予約が常態化している(平成29年度)。コスト面から、システム利用を通常勤務時間内に限定すべきと考えるが、市の見解は。

【答】 やむを得ない理由で時間休暇を取得したが、当日中に対応すべき業務が発生し、超過勤務となることはあり得る。その

時間休(有給)取得日の超過勤務について

【問】 制度上、遅刻した日に1時間の時間休を取得し、同じ日に超過勤務をすることが可能であり、この形での超過勤務時間は2700時間になる(平成29年度)。人件費・税金であるので、このような働き方はコスト面から改めるべきと考えるが、市の見解は。

ため、時間休暇を取得した日の超過勤務が一律に不適切と判断することはできないと考える。(質問時間62分)

中尾 孝夫 市民ク改革

にしのみや市民祭り北部地域開催の検討状況は

【問】 にしのみや市民祭りは、第二庁舎建設工事の支障になるため、北部地域への会場変更が検討されたが、どうなったのか。

【答】 令和元・2年の開催は工事の影響を受ける可能性があったため平成28年から代替地を検討。北部地域も検討したが、会場アクセスや施設面から困難との地域の意見もあり、南部地域の候補地で検討を進めた。その後、工事の影響がほぼ無いくことが分かったため、引き続き現会場での開催を予定している。

船坂里山学校における物販・飲食物提供について

【問】 船坂里山学校におけるランチなどの有償提供や、ジャム販売は法律上問題があるとされている。どう対処しているのか。

【答】 地域の特色を生かした物販や飲食提供に関する事業を継続的に行うため、建築基準法に

基づく例外許可を令和元年度に取得すべく準備を進めている。

船坂地区における交通安全対策について

【問】 船坂地区の田尻橋バス停前の信号機が設置されているが、10m北西側のT字型交差点への移設が求められている。市の考えは。

【答】 信号機の移設は、公安委員会が現地の状況を踏まえて判断している。ご指摘の案は有効な安全対策と考えており、地元の見聞も聞きつつ要望していく。(質問時間61分)



田尻橋バス停前の信号機

はまぐち 仁士 ぜんしん

子供の居場所づくり事業について

【問】 留守家庭児童育成センターの待機児童や高学年児童の受

け入れなど、放課後の課題解決に効果的な「子供の居場所づくり事業」を本格実施すべきでは。

【答】 現行では保護者の期待等に応え切れていないため、令和元年度は運用を見直した新方式の事業を試行実施し、関連事業への効果や影響等を検証する。

甲子園浜1丁目の土地整備について

【問】 市は、現在ゴルフ練習場となっている甲子園浜1丁目の土地をサッカー等に利用可能な多目的グラウンドを含む公園として整備することを検討中。しかし土地の買い戻しには54億円が必要なか、需要の把握や適正配置等に課題も多く計画性も見えない。令和8年頃に整備される新陸上競技場内人工芝グラウンド完成後に、改めてその必要性を含めて検討すべきでは。

【答】 現時点においては、このたびいただいたさまざまな問題提起を含めて、多岐にわたってしっかりと検討していきたいと考えている。

▼その他の質問 夙川公園の桜の保存・再生について、医療的ケアが必要な児童が学校に通うための看護師配置について、森

のようちえんの取り組みについて、学校現場で発生した児童盗撮事件が二度と発生しない為の対策について (質問時間76分)

山口 英治 公明党

JETプログラムによるALTの活用について

【問】 各学校での生き生きとした国際教育の展開を期待する意味からも、1校1人を目標にJETプログラムによるALTのさらなる任用を検討し、英語教育の充実を図るべきと考える。

また、私は平成30年3月議会において大学入試改革の観点から市立西宮・西宮東高校にALTの複数配置を提案した。まずは両校で現在のポロポザルで選ばれた民間業者によるALTと併用して、試行的にJETプログラムによるALTを活用してみても考えるがどうか。

【答】 平成30年度は市立高校に半年間2名のALTを配置し、これまで以上に考えを述べ合う場面が設定されるようになった。JETプログラムは他市でも活用事例があり、英語教育の充実に向け研究・検討していく。

広田小学校区の
コミュニティ施設について

問 市は、一刻も早く広田小学校区におけるコミュニティ施設空白地域を解消するため、積極的に関与すべきと考える。今後、問題解決のために市はどんな取り組みを考えているのか。

答 当該小学校区が市民集会施設の空白地域であることは課題と認識している。現時点で具体的な施設の整備候補地は示せないが、優先度は高いと考えている。令和元年度には具体的な候補地について検討していく。

(質問時間46分)

う え だ あ つ し 政 新 会

ドーピング防止活動の
推進について

問 「スポーツにおけるドーピング防止活動の推進に関する法律」の施行に伴い、本市でも指導者・アスリート両者に向けたアンチ・ドーピング活動を行う必要があるが、市の考えは。

答 市ではスポーツ推進委員を対象に研修を実施しており、今後も、指導者等への啓発を実施し、関係団体等と連携していく。また、いわゆるうっかりド

ーピングによる資格停止処分を防止するためには、正しい知識を持つことが必要であり、市立高校での研修会の実施に向け学校長と協議していく。



受動喫煙防止対策について

問 「健康増進法の一部を改正する法律」の施行に伴い、

【望まない受動喫煙をなくす】取り組みが必要である。しかし、これまで本市では「喫煙者・非喫煙者双方の健康で快適な職場環境の確保」を宣言したにも関わらず、具体的なアクションを何も起こしていない。市は今後どのように取り組むのか。

答 改正健康増進法の趣旨を踏まえ、市民の健康を守るよう取り組んでいく。また、県議会において平成31年3月定例会で

上程される受動喫煙の防止等に関する条例の改正案では、法の規定よりも一歩進んだ内容も含まれるため、この動向にも注視しつつ取り組みを進める。

(質問時間70分)

ま つ お 正 秀 日本共産党

産業振興基本条例
本市の特徴は

問 今議会に提案されている産業振興基本条例案について、他の自治体などでこれまで制定されているものと違う特徴は。

答 本市の特徴は、大企業も含めた全事業者を対象とし、事業者を企業市民と位置付け地域社会の活力向上への貢献を求めている点だ。このほか雇用促進の視点を加え、市に産業振興計画の策定を義務付けている。

マイクロナプラスチック問題
への取り組みは

問 世界的に大問題となっているマイクロナプラスチック問題について、市長の施政方針でも述べられているが、どのようなことに取り組む考えか。

答 プラごみ削減は喫緊の課題。現在、次期一般廃棄物処理基本計画の検討段階だが、当面はマイバッグ・マイボトルの持参や地域清掃への参加が社会に定着すべく周知・啓発していく。

市民農園の拡充について

問 形態は違うが二つの市民

農園がまもなく閉鎖される。市長は施政方針で市民農園を拡充すると述べているが、どのような方策を考えているのか。

答 制度改正で生産緑地の貸借が容易になった。これを周知しつつ、今後の生産緑地の利用について意向調査する。また、県・J・Aと連携し、市民農園の開設を進められるよう検討する。

(質問時間64分)

岸 利之 維新プラス

スタートアップ
オフィスについて

問 新たなビジネスの担い手づくりにはスタートアップオフィスが必要と思うが市の考えは。

答 スタートアップオフィスの設置は、創業しやすい環境づくりを進める上で重要である。場所の確保やソフト事業による効果的な支援のあり方について関係団体と連携し検討していく。

甲子園球場南側空地の
有効活用について

問 甲子園球場南側空地は市のにぎわいや観光行政にとつて大切な場所であると思うが、市はどのように生かそうと考えているのか。

答 当該市有地は地域活性化につながる利活用が望まれるため、事業用定期借地による活用策も含め、できるだけ早期に方針を示せるよう検討を進める。

(質問時間37分)



甲子園球場南側の市有地

河 崎 は じ め 市民フ改革

学生寮等に対する
規制強化について

問 平成30年9月議会で質問した野間町の159戸の学生寮建設予定の問題について、市の条例・要綱では規制がなく、居住者や周辺住民の安全・安心が担保されていないと指摘したが、その後の市の対策は。

答 規制強化のため、要綱に学生寮等も加え管理人の駐在等を義務付ける。また、一定規模以上の寄宿舎等の開発には、避難場所としての空地を敷地内に

設ける規定の追加も検討中だ。
公契約条例の制定について

問 平成31年4月施行の改正入管法により、外国人労働者の増加が考えられる。これを機に公契約条例の制定を考えては。

答 市と契約実績がある事業者とその従業員に対し令和元年度中にアンケートを実施する予定。その結果を分析しつつ他市の状況等を把握して検討する。

特別養護老人ホームの入所待機解消について

問 特別養護老人ホームの待機状況について、第5次総合計画10年間の解消は可能か。

答 市内の入所待機者数は平成30年9月末時点で1198人うち入所の必要性・緊急性が高い方は5次総期間内に待機が解消する見込み。ただし全ての待機の解消はできないため、介護付き有料老人ホーム等の整備計画で多様なニーズに対応したい。(質問時間54分)

大川原 成彦 公明党

内部統制について

問 内部統制制度の強化につ

いて、具体的にどのような進めていくのか。

答 総務省からのガイドライン・監査基準等の確定版公表を待つて市の方針を策定した後、令和2年度に方針の公表と「内部統制評価報告書」の一部作成等を予定している。今後、財務事務等のリスクの洗い出しやリスク評価を進めるとともに、財務事務の業務プロセスの分析と改善を行う。同時に、事務処理の適正化と効率化のためのシステムを開発し、内部事務の整理・統合などにも取り組む予定だ。引き続きプロジェクトチームや外部委員との懇談会で協議し、実効性の高い内部統制制度の構築と監査機能の充実強化に向けた取り組みを進める。

学校園等について

問 教職員の負担軽減に向けた地域等の支援のあり方を問う。

答 家庭や地域の方々とともに子どもを育てていく視点に立った取り組みは、新学習指導要領における社会に開かれた教育課程の考え方に先行するものであり、学校での働き方改革を進める上でも欠かせない。今後

家庭・地域の理解と協力を得ながら学校運営できるよう支援体制を整えつつ、特色ある取り組みについては、校長会議などで共有できるように進めていく。(質問時間43分)

八代 毅利 公明党

39〜56歳男性の風しん対策について

問 抗体保有率の目標を達成するためにどう取り組むのか。

答 国が定める対象者の世代の抗体保有率90%以上という目標達成に向け、検査・予防接種を受けやすい体制を整えるとともに、実施状況をデータ管理し、必要な方への個別勧奨の実施等を検討していく。

鳴尾北幼稚園について

問 休園中の施設をあすなろ学級や地域利用に活用することだが、地域の理解・協力をどう得るのか。

答 自治会長には既に説明しており、今後は青少年愛護協議会や地域の方々に説明会等も実施したい。地域の方々が施設を利用する際できるだけ負担のないよう、利用方法等について地

域の意見を聞き検討していく。

鳴尾図書館前の三差路について

問 新設交差道路の開通等で交通量が増えるため、安全対策が必要ではないか。

答 注意喚起の看板の設置や街路樹の剪定などの安全対策をしている。今後、交差点での交通量調査を行い、地元の意見も聞きつつ警察署とも協議し、さらに安全対策が可能か検討する。▼その他の質問 SDGsの推進について、市民の安全安心について、消費税増税対策について、防災対策について (質問時間84分)



鳴尾図書館前の三差路

長谷川 久美子 無所属

脱炭素社会に向けて

問 温室効果ガス排出量ゼロ

を目指す「脱炭素」は世界的潮流で国もこの言葉を用いる。策定中の環境基本計画で時代を終えた「低炭素」を掲げる理由は。 **答** 策定に際し、成果を実感できるような市民目標の目標にすべき等の意見が出た。今後国・県の動向や温室効果ガス排出量の削減状況も踏まえ検討する。

まちづくりに係る条例・規則 住民目線に立ち改正を

問 近隣協議の対象が開発敷地境界から15m又は30mとされているが、法的根拠がない。住民目線に立ち、改正すべきでは。 **答** 現時点で近隣協議の範囲の見直しまでは考えていないが、近隣への影響が特に大きいと思われる大規模な開発事業等について他市の事例も研究していく。(質問時間26分)

西田 いさお 無所属

建石線の渋滞解消について

問 本市は、東西交通は便利だが、南北交通は非常に不便だ。建石線は、盤滝トンネルが無料化されて便利になったが、渋滞が慢性化している。阪急甲陽線の立立交差事業の事業化につ

て、今後の見通しと課題は。

答 事業化は県審査会の答申もあり現在は休止状況で財源確保も課題。当面の対策として建石線の踏切を含む2カ所の踏切及び周辺道路の整備を進める。



建石線の渋滞

民生委員について

問 近年、民生委員には欠員があり過剰な負担が強いとされているのではないかと考える。また民生委員の仕事には危険が伴うことがある。訪問にはいろいろな課題があるが、安全対策は

答 1人で訪問しづらい場合は2人での訪問等を勧めているが欠員も多く難しい地域もある。欠員解消の取り組みと安全で活動しやすい環境づくりに努める。

自治会未加入者への防災活動の伝達について

問 地域の防災訓練で避難行動要支援者に係る課題が出され

た。名簿がない、自治会未加入など。市は自治会等の未加入者に防災活動をどう伝達するのか。

答 市政ニュースや市ホームページ等で周知している。また、市主催の防災啓発事業で自治会加入等を促すなど地域力・地域防災力の強化に努めていく。

(質問時間51分)

八木 米太郎 ぜんしん

市のシンボルとついで

甲山について

問 本市のシンボルである甲山の姿、その現況を憂慮するが、市の考えはどうか。

答 近年、甲山周辺でナラ枯れ被害が発生しており、県とも連携して緑の復元に努めている。甲山の魅力をPRしつつ自然環境の保全と利活用を検討する。

障害者差別解消条例について

問 本市にとってようやくとの感もあるが、障害者差別解消条例制定の取り組み状況は。

答 障害福祉推進計画策定委員会等で検討した後、市議会への報告やパブリックコメントを経て条例を制定し、令和2年度中に施行できるよう取り組む。

▼その他の質問 I.「西宮の将来像」の具現化に向けて、(1)

「自然豊かで、緑が多いまち」

①新「緑の基本計画」の方向性と具体的施策、(2)「災害に強く、安全で安心できるまち」①地域防災計画改定②教育現場の諸課題③土砂災害警戒区域と施設、

(3)「高齢者や障害者などすべての人にやさしいまち」①障害者か、障害者か、障がい者か II. 地域課題について、(1)国道176号「名塩道路」整備の現状と今後の見通し、(2)幼児教育・保育環境①市立生瀬幼稚園移転とその跡地利用②市立名塩幼稚園休園後の施設活用、(3)「お出かけしなくなるまち」を目指して、

コミュニティバス (質問時間52分)

大石 伸雄 政新会

乳児用液体ミルクの活用について

問 乳児用液体ミルクは、平成30年8月に厚労省が成分の認可基準を定め、今年国が災害備蓄として促進することを表明。厚労省や消費者庁等の認可を受けて平成31年3月中にも発売される。備蓄について、保育所で

のローリングストックも含めどのように活用するのか。

答 液体ミルクは、粉ミルクのようにお湯で溶かして冷ます必要がなく、夜間や災害時に利便性があり、衛生面でメリットがある。備蓄中の粉ミルクに比べて保存期間や価格、アレルギー対応などの面で課題があるが、製品の安全性が確保され、今春には市販される見通しだ。今後も市場の広がりを見つつ、活用の可能性を検討していく。



越木岩公民館跡地の今後の活用について

問 市は、平成30年に市が購入した越木岩公民館の跡地について「地域活動拠点として整備する」と答弁している。今後の活用方針を具体的に示せ。

答 令和元年度は基本構想を策定するため、現在準備を進めている。今後の活用方針については現段階では具体的に示せないが、本庁北西地域におけるコミュニティの拠点施設になるよ

う、引き続き協議・調整する。

▼その他の質問 業務の効率化について、自治体が保有するデータの利活用について (質問時間70分)

脇田 のりかず 維新プラス

高齢者虐待防止センターの設置について

問 高齢者虐待の増加が社会問題になっている。本市においても高齢者虐待防止センターを設置してはどうか。

答 虐待通報専用電話の設置や、より専門的な虐待対応を行うための体制も含め、他都市のセンターや先進事例も参考に研究していく。

不祥事の防止に向けて

問 度重なる本市職員の不祥事を受けて、今後の不祥事防止に向けた全庁的な取り組みをどのように行うのか。

答 今後、職員一人一人が高いコンプライアンス意識を持ち続けることが何より重要である。従来の研修に加え、今回の事件で明らかになった課題解決のため、新たな研修を検討していく。 (質問時間53分)

